

防災推進国民会議 令和5年度取組調査(報告)

I. 2023 年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業	1
〈セミナー、シンポジウム等〉	1
〈研修・訓練等〉	8
〈団体内での会合〉	12
〈展示〉	19
〈キャンペーン〉	20
II. 2023 年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料	21
〈広報誌〉	21
〈マニュアル〉	23
〈WEB〉	24
III. 2023 年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を 図るための事業等への協力	28
〈防災推進国民大会 2023 関係〉	28
〈津波の日関係〉	30
〈防災教育チャレンジプラン関係〉	30
〈水防月間等への協力〉	31
〈その他〉	32
IV. その他、自助、共助の活動	33
〈被災者支援〉	33
〈研究調査〉	35
〈その他〉	36

I. 2023 年度に行った又は行う防災意識の醸成・向上を図るための事業

〈セミナー、シンポジウム等〉

(1) 日本経済団体連合会

① 通年 危機管理・社会基盤強化委員会

会員企業に万全の災害対策を呼びかけるとともに、政府に対し、国民の生命・身体・財産を守り、国民生活、国民経済を維持できる社会の構築を働きかけ。国土強靱化基本計画の改定に向けた提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築」を公表するとともに、基本計画改定に関するパブリックコメントに対して意見を表明。

② 予定 国土強靱化シンポジウム

有識者による講演やパネルディスカッションを行い、会員企業や国民一人ひとりの防災への意識醸成とともに、具体的な取り組みの促進を図る。

(2) 経済同友会

通年 地域共創委員会

2023 年4月発足。前年度までの防災・震災復興委員会の活動を引継ぎ、東日本大震災の復興支援等に関する情報を会員等に発信。

(3) 日本労働組合総連合会

開催済 2023 連合・防災セミナー

2023 年9月5日(火)

今後起こりうる大災害について知り、命を守るために備えることの重要性について学ぶとともに、平時から多様な団体との意見交換・情報共有による効率的なボランティア体制構築について情報共有を目的に開催。

(4) 日本青年会議所

開催済 BCP 策定推進セミナー

2023 年3月 30 日(木)、4月1日(土)、11 日(火)、5月2日(火)、15 日(月)、17 日(水)、6月 17 日(土)、21 日(水)、28 日(水)、7月 14 日(金)、17 日(月) 全国各地で開催

被災経験を基に平時からの準備の重要性を訴え、BCP 策定の重要性を促すことを目的に開催。

(5) 国立大学協会

① **開催済** 火山噴火と防災および観光シンポジウム2023

－草津白根山、御嶽山、箱根山－

2023年11月17日(金)～18日(土) 草津温泉ホテルヴィレッジ

地域に真に必要なとされる取り組みを模索するために、地域住民や報道機関も含めてステークホルダーが一堂に会するシンポジウムを、国立大学研究者と自治体が共催で実施。本企画は、令和4年度に第1回として御嶽山(木曾町)にて開催。令和5年度は草津町において御嶽山、箱根山の関係者、および報道機関を招いて2日間にわたり実施。

② **予定** 栃木県における防災士・地域防災実践者の組織化とリカレント教育

：山地防災・流域治水を事例として

2023年12月1日(金) ライトキューブ宇都宮

(1)今日の県内の防災士による地域防災の取組事例を報告する。(2)次に、地域防災実践者や、企業、NPO等がお互いの活動をよく知り、共創につながる交流の場「共創 de 地域防災フェス」を行う。(3)最後に、(1)(2)を踏まえて本県における地域防災実践者のコミュニティ形成に向けたワークショップを実施し、参加者相互が有する資源を確認する。このことにより、県内で地域防災活動に取り組む団体・グループ等を発掘し、活動の意義や価値を可視化され、災害時にはキーパーソンたちが集うプラットフォームを構築し、本学(宇都宮大学)がコーディネートする役割を果たす。

③ **開催済** 災害治療学シンポジウム in 千葉 2023

2023年11月23日(木・祝) 千葉大学西千葉キャンパス けやき会館

千葉大学災害治療学研究所、大学院医学研究院、医学部附属病院の専門家(DMAT 隊、緊急被ばく医療支援チーム(REMAT)、ワクチン開発研究者など)、目に見えない脅威である放射線災害や原子力災害に対する備えの現場と課題に関する知見を社会に広く分かりやすく伝えることを目的としたもの。

④ **開催済** 日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理 XI

「原子力防災の現在」

2023年11月25日(土) 福井大学附属国際原子力工学研究所(オンライン併用)

「原子力防災の現在」として地域に関連するトピックスを住民および防災担当者にわかりやすく伝えるシンポジウムを開催。この地域では、原子力規制委員会により、原子力発電所の事故などで重症の被ばく者の治療を行う「高度被ばく医療支援センター」として福井大学が新たに指定(2023年4月)。日本原子力研究開発機構と京都大学、福井大学は、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」敷地内で計画される新試験研究炉の設置に関する協力協定を締結(2023年5月)するなどの進展があり、これらに関

する進捗状況について話題提供・解説を実施。

⑤ **予定** 防災人材交流シンポジウム『つなぎ舎』

2023年12月9日(土) 名古屋市中区役所ホール

東日本大震災等の被災地の経験やそこから得られた教訓を、南海トラフ巨大地震により被災する可能性のある地域(将来の被災地域)の防災・減災活動に「つなぐ」ことを目的としたもの。今後起こり得る大災害の被害軽減、災害対応力強化の取り組みを推進するためには、東日本大震災での被災者と将来の被災地域をつなぎ、また災害経験世代から次世代へつなぎ、継承し、一人ひとりが我が事として捉え、実践へと結び付けることが必要。

⑥ **開催済** 鉄道津波対策サミットー乗務員と乗客の避難力で津波から逃げ切るー

2023年11月4日(土) ホテルグランヴィア和歌山

和歌山大学が取り組んでいる鉄道防災教育の実践研究をベースとしながら、「実際に津波が来た際に、乗務員と乗客が協働する重要性」について発信するとともに、そのプロセスにおける高等教育機関・地元国立大学の役割も共に考える。

⑦ **予定** 2023年度 香川大学危機管理シンポジウム

多様な社会のインクルーシブ防災 我がまちのレジリエント化に向けた道標

2023年12月4日(月) かがわ国際会議場(オンライン併用)

日頃の活動・研究の成果を報告するとともに、時代の先を読み新たな発想と行動力で社会の課題を解決していく人材の育成に長年取り組まれている専門家を招いて、地域防災が抱える課題解決のための近未来構想などについて基調講演を行っていただく。また、パネルディスカッションでは、「誰にもやさしい防災がつくる明るい未来」をテーマに、地域で活躍している社会福祉や教育分野等の専門家を招いて、様々な視点から地域防災に関する未来志向の情報発信を行っていただくことで、地域の方々の防災リテラシーと防災意識を高めていく。

⑧ **予定** 九州地域のコミュニティと社会人向けのサイバーセキュリティ教育シンポジウム

2023年12月13日(水) 九州大学西新プラザ大会議室

九州大学の社会連携に関する役割のひとつとして、地域における中小企業等のサイバーセキュリティの確保を目的として、そのための人材育成およびコミュニティ形成を行う。

⑨ **予定** 減災シンポジウム in 豊後高田市ー持続可能な減災社会の実現へー

2024年1月28日(日) 豊後高田市中央公民館

豊後高田市を対象に、市民参加型による3つの事業：(1)地域課題の解決に向けた活動、(2)次世代を担う若者世代が考える未来の減災社会活動事業、(3)豊後高田市における減災社会(シンポジウムの開催)を実施。開催にあたっては豊後高田市、大分県(防災局・土木建築部)、気象庁大分地方気象台、国土地理院九州地方測量部ら防災機関と共催し、地元である県立高田高等学校(全面協力)の生徒と大分大学の学生ら次世代を担う若者世代を中心に、多様化・複合化する自然災害の発生を念頭に、地域の住民、そして子育て世代を巻き込みながら、安全・安心で持続可能な減災社会を実現するためのシンポジウムを開催する。

⑩ **予定** 地域共創による災害に強いまちづくりを考える in 薩摩川内市

2023年12月10日(日) 薩摩川内市川内駅コンベンションセンター
大学(鹿児島大学)から地域に出かけて薩摩川内市や鹿児島地方気象台、日本赤十字社と協働して防災シンポジウムを開催する。シンポジウムは2部構成からなり、第一部では地域住民が大学の研究成果に基づいた土砂災害、河川災害、地震災害の発生しくみと対策を学び、さらに日本赤十字社による避難のあり方と避難行動を理解する。第二部では、参加者が3班に分かれて、鹿児島地方気象台による大雨の備えで大切なことを学び、大学で開発した避難所運営ゲーム(HUG)やVR技術による地震を体験する。

(6) 公立大学協会

開催済 LINKtopos 2023(令和5年度全国公立大学学生大会)

2023年9月4日(月)～9月6日(水) 沖縄県立芸術大学・沖縄県立看護大学にて開催
東日本大震災の復興ボランティアをきっかけに10年以上続いている学生生活動であり、今年度は全国の公立大学の学生85名が参加し、ポスターセッションやワークショップを開催。地域の防災・減災の課題・取組の事例紹介から発展し、今年度はそれぞれの地域が抱える様々な地域課題への取組について、積極的な意見交換を行った。

(7) 日本学術会議、防災学術連携体

① **開催済** 日本学術会議公開シンポジウム・防災学術連携シンポジウム

「気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開」

2023年4月11日(火)13:00～17:00 オンライン開催

関東大震災から100年にあたり、地震災害とともに、私たちに迫りくる気候変動に伴う災害に対しても、意識の向上や災害対策を進めていくことが重要である。シンポジウムでは、防災に関わる学協会の専門家が集い、気候変動がもたらす災害リスク、避難・救命救助・復旧活動などの防災対応、国土利用・まちづくりなど災害対策についての最新の研究・取組を共有し、今後の災害対策・防災研究の在り方を議論した。

② **開催済** 日本学術会議学術フォーラム・防災学術連携シンポジウム
「関東大震災 100 年と防災減災科学」

2023 年7月8日(土)10:00～18:00 日本学術会議講堂及びオンラインによるハイブリッド開催

2023 年は関東大震災から 100 年目を迎えることから、これを機に、関東大震災を振り返り、地震・地震動から、都市計画、災害医療、情報・社会等に至る防災に関わる多様な分野の研究者の発表を通じ、学協会の枠を超えた情報共有をし、議論を深めた。

(8) 日本放送協会

① **開催済** 第7回愛媛防災シンポジウム

2023 年5月28日(日)

愛媛新聞社とNHK松山放送局が共同で実施。今年度は「水害から命を守る」をテーマに、年々深刻さを増す大雨の最新の知見や、被害を最少限に抑える取組について、専門家らが意見を交わした。

② **開催済** 鹿児島防災シンポジウム 8・6 水害から 30 年～次世代への継承と備え～

2023 年6月3日(土)

NHK鹿児島放送局とMBC南日本放送、鹿児島県、それに鹿児島市が共同で実施。土砂災害に詳しい専門家などが、過去の経験を生かした防災のあり方を議論した。また、会場にはNHKが開発した「メタバース防災研究所」を体験できるコーナーが設けられ、体験者が水害の被害の大きさやリスクを学んだ。

③ **開催済** アナウンサーによる「防災のことば」ワークショップ

2023 年9月9日(土)

大地震を想定して、災害を伝えるアナウンサーと一緒に被害を減らすための効果的な呼びかけの方法を学ぶワークショップを開催。

④ **開催済** 「災害報道のビジュアライズの最前線」セミナー

2023 年9月23日(土)

近年飛躍的に進歩を遂げた「ビジュアライズ」の手法を活用し、視覚表現で伝える災害報道についてNHKの開発チーム担当者が講演を実施。

⑤ **開催済・予定** アナウンサーによる中高生対象の防災教室

2023 年度は全国 58 か所で実施。さらに開催する予定。

災害を伝えるアナウンサーが、ことばをテーマに、防災・減災について中高生と考える授業を実施。大切な人の命を守るための「避難の呼びかけ」のテクニックを学ぶ。今年はろう学校でも実施。

(9) 日本新聞協会

ニュースパーク(日本新聞博物館)企画展「そのとき新聞は、記者は、情報は—関東大震災 100 年」関連シンポジウム

開催済 関東大震災 100 年をどう伝えたか

11 月 26 日(日)

今年 100 年を迎えた関東大震災を伝えるにあたり特に意識したことや工夫・難しさ、当時混乱の中で広がった流言・デマや殺傷事件を報じる上で心掛けたこと、今後の地震災害報道の課題や展望について、関連報道に携わった新聞各社の担当者が話し合った。

予定 来るべき災害をどう伝えるか

12 月 17 日(日)

首都直下地震や南海トラフ巨大地震などの想定される地震や災害について、メディアは日頃どのような情報発信を心掛け、一方でどのような課題があり、何を求められるか。新聞社、放送社、ネット企業の担当者、地域防災に携わる専門家が、それぞれの取り組みを紹介しながら話し合う。

(10) 日本医師会

① **開催済** 「関東大震災発災から 100 年～未来に生かされるべき教訓～」シンポジウム

2023 年 9 月 1 日(金)

関東大震災の発災から 100 年になる今年、国民に対して改めて日頃からの備えを呼び掛けるとともに、東京都医師会、神奈川県医師会の地域に根ざした取り組みを紹介。関東大震災 100 年特設サイトを作成し、WEB にて動画配信するとともに、採録記事を掲載。

② **開催済** 「地域に根ざした医師活動プロジェクト」シンポジウム

2023 年 10 月 11 日(水)

災害に関連する取り組みや、新型コロナウイルス感染症への対応に関しての、地域に根ざした医師会の活動をご紹介。日本医師会館で開催するとともに、WEB で同時配信。

(11) 日本薬剤師会

開催済 第 56 回日本薬剤師会学術大会

2023 年 9 月 17 日(日)～18 日(月)開催(和歌山県和歌山市)

災害対策関連分科会の開催、関連会員発表、ポスター掲示。

(12) 日本介護支援専門員協会

開催済 日本介護支援専門員協会 全国大会 in とちぎ 2020+3

2023年10月21日(土)～22日(日)

「第6分科会 風水害」

介護支援専門員が、発災前から災害に備えどのような準備をしておくべきなのか、災害発生時にはどのような対応をしていけば良いのかなど、改めて介護支援専門員の災害に対する役割や価値を問い直した。

(13) 日本介護福祉士会

通年 災害対策検討委員会

(14) 日本障害フォーラム

予定 JDF 全国フォーラム

2023年12月6日(水) オンライン開催

障害者権利条約の総括所見を踏まえ、今後の取り組みを考える内容。

(「第11条危険な状況及び人道上の緊急事態」の課題を含む)

英国・リーズ大学教授・アンハラッド・ベケット氏による基調講演あり。

(15) 日本赤十字社

通年 赤十字防災セミナー

2023年4月1日(土)～2024年3月31日(日)

防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上と、地域において災害発生時の応急対応にあたるリーダー層を育成するため、地域住民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて同セミナーを実施。

(16) 日本生活協同組合連合会

開催済・**予定** 関東大震災100年事業『賀川豊彦とボランティア』

2023年8月～2024年3月

関東大震災時に、協同組合の父と言われる、賀川豊彦が果たした役割に関連した記念行事を実施(パネル展、書籍出版、シンポジウム)。

(17) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

予定 第7回 災害時の連携を考える全国フォーラム

2023年12月12日(火)、13日(水)

関東大震災から100年の節目の年にあたる今年、昨今の気候変動の影響による被害も踏まえ、様々なセクターの枠を超えて、大規模災害に備えるためのつながりを作る場として、4年ぶりにリアルでの開催。内閣府政策統括官(防災担当)も共催。

〈研修・訓練等〉

(1) 日本青年会議所

開催済 サマーコンファレンス 2023(防災パーク)

2023年7月22日(土)、23日(日)

「遊びから防災を学ぶ」をテーマに親子で参加できる防災イベントを開催。内容としては、子供たちが防災ヒーローを目指し起震車の体験や防災スリッパの作成、災害の内容に沿ったグッズのクイズ大会を体験。当日は、2,000名を超える来場者が訪れ、家族で防災を体験。

(2) 全国子ども会連合会

① 開催済 子ども会安全啓発初級指導者養成講習会

各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。(29箇所)

安全啓発初級指導者としての防災に関する素養と啓発力を高める。

② 開催済・予定 子ども会安全啓発中級指導者養成講習会

各都道府県・指定都市子ども会連合組織で開催。

東北地区 2023年11月18日～19日

関東地区 2024年1月20日～21日予定

東海北陸地区 2023年11月11日～12日

中国四国地区 2023年12月9日～10日予定

九州地区 2023年9月9日～10日

安全啓発中級指導者としての防災に関する素養と啓発力を高める。

(3) 全国連合小学校長会

① 通年 防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。なお、年一回は、保護者引き渡し訓練を実施。

② 通年 近隣消防署と協働した訓練を実施。

③ 通年 各地域の特徴的な訓練を実施。

(4) 全国高等学校長協会

① 通年 各校が作成した年間防災計画に基づいて、毎月防災訓練を実施。

② 通年 各地域の状況に応じて近隣消防署等と協働した訓練等を実施。

(5) 日本放送協会

① 開催済 NHK災害対策訓練

2023年9月1日(金)

首都直下地震の発生を想定し、関係する各部局の初動対応と、取材・発信を継続

するための課題などを検証する訓練を実施。

② **予定** 災害対策訓練(ブロック訓練)

2023 年度中に関西ブロック、中部ブロック、中国・四国ブロックの 3 箇所を実施予定。南海トラフ巨大地震を想定し、地域放送局が放送やデジタル発信などの事業を継続するための対応や課題を検証する訓練を実施する予定。

(6) 日本民間放送連盟

① **開催済** 新たな防災情報に関する説明会 2023

2023 年4月 20 日(木) オンライン配信

気象庁が防災に関する情報の充実を図るため、出水期を控えて線状降水帯の“直前予測情報”の運用の開始を予定していることから、会員各社で情報や考え方を共有し、的確に対応するため実施。

② **予定** 南海トラフ地震に関する勉強会(仮称)

2024 年1月下旬～2月上旬 オンライン配信

「南海トラフ地震臨時情報」は発令された場合の放送対応について、会員各社で情報や考え方を共有し、的確に対応するため実施。

③ **予定** 報道記者研修会

2024 年2月 28 日(水) ウェブセミナー

若年層を中心とした記者、ディレクターなどが対象 災害報道に関する講演を設定。

(7) 日本雑誌協会

① **開催済** 雑誌 BCP 共同分科会

2023 年6月2日(金)、7月7日(金)、9月7日(木)

印刷工業会、出版取次協会と合同で3回開催。

② **開催済**・**予定** 雑誌 BCP 共同分科会

2023 年 11 月 27 日(月)、印刷工業会、出版取次協会と開催予定。

南関東直下地震対応の緊急協議訓練

2024 年3月下旬にリモート形式で実施する予定。

(詳細日程については現在調整中)

(8) 日本医師会

① **開催済** 日本医師会JMAT研修会

2023 年7月 30 日(日) 日本医師会館他

災害時、被災地内外から派遣される JMAT (日本医師会災害医療チーム)として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)をはじめとする自チームの感染予防策を講じることができ、かつ派遣先において適切な感染対策(治療は除く)ができるよう、必

要な知識・知見・技術を身につける。

② **予定** 日本医師会JMAT研修会

2024年1月14日(日)、3月17日(日) 日本医師会館他

医師、看護師、ロジスティクス担当者を対象とした日本医師会災害医療チーム(JMAT)に関する研修を複数回予定(基本編研修、統括 JMAT 編研修、ロジスティクス研修等)

③ **開催済** 災害時情報通信訓練

2023年11月16日(木) 日本医師会館他

災害対策基本法上の「指定公共機関」として、災害時における都道府県医師会等との連携及 JMAT(日本医師会災害医療チーム)による活動の充実を図るため、関係機関・団体や事業者の協力の下、大規模災害を想定した防災訓練を実施。

(9) 日本歯科医師会

令和5年度災害歯科保健医療チーム養成事業

① **開催済** 災害歯科保健医療アドバンス研修会 東日本ブロック

2023年10月9日(月)

② **開催済** 災害歯科保健医療アドバンス研修会 西日本ブロック

2023年11月19日(日)

③ **予定** 災害歯科保健医療体制研修会 東日本ブロック

2023年12月17日(日)

④ **予定** 災害歯科保健医療体制研修会 中日本ブロック

2024年1月21日(日)

⑤ **予定** 災害歯科保健医療体制研修会 西日本ブロック

2024年2月18日(日)

災害発生後から被災地の歯科保健医療提供能力が回復するまでの間に、歯科医療機関及び避難所等において歯科保健医療支援を行うチームの養成研修を実施。

(10) 日本薬剤師会

① **開催済** 災害対策全国担当者会議の開催

2023年11月15日(水)

② **開催済** 安否確認訓練の実施

2023年11月30日(木)

(11) 全国社会福祉協議会

① **開催済・予定** 市区町村災害ボランティアセンターマネジメント研修モデル研修

2023年11月21日(火)、22日(水)@全国社会福祉協議会

2023年12月7日(木)、15日(金)@埼玉県社会福祉協議会

2024年1月23日(火)、24日(水)@全国社会福祉協議会

2024年2月1日(木)、2日(金)@熊本県社会福祉協議会

2024年2月21日(水)、22日(木)@茨城県社会福祉協議会

地域協働型災害ボランティアセンターの普及を図るため、都道府県・指定都市社会福祉協議会とともに、災害ボランティアセンターのマネジメント実務を担うための人材養成を目的とした研修プログラムの開発・実施・検証の実施(5か所)。

② **開催済** 市区町村社協災害ボランティアセンター運営者研修会指導者養成研修

2023年6月14日(水)、11月14日(火)@全国社会福祉協議会

災害ボランティアセンター(VC)の運営を可能とするため、地域住民等を対象とした市区町村災害VC運営者研修会の指導者養成を目的とした研修の実施。

(12) 日本介護支援専門員協会

① **予定** BCPに関する研修

2023年12月20日(水)

(13) 日本介護福祉士会

全国の都道府県介護福祉士会が主催する災害対策基本研修の開催の推進。

(14) 日本防火・防災協会

通年 防火防災管理講習事業

全国44道府県で防火・防災管理講習及び再講習を実施予定。

講習回数1,066回、募集人員97,768名程度。

(15) 全国女性団体連絡協議会

① **通年** あたらしい時代の“防災学習会”

全国38カ所

実践的な防災ネットワークの構築と新しい時代にふさわしい地域防災活動における基礎知識を学ぶ。全国で約3,600人参加予定。

② **開催済** 7カ所でブロック会議の分科会

婦人会・女性会の地域防災活動に関し、研究討議・講演会等を開催。

③ **予定** 役員研修会

2024年2月

(16) 全国女性会館協議会

① **開催済** 「防災と男女共同参画に関する事業推進のためのオンライン人材育成研修」

2023年8月18日(金)、19日(土)

- ② **予定** 「防災・災害対応における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク」
オンライン研修・動作確認訓練
開催日未定

(17) 日本財団

通年 消防職員等への災害時の重機講習の展開

(18) 日本生活協同組合連合会

- ① **開催済** 安否確認訓練

2023年3月7日(火)及び9月1日(金)

全国25会員生協、約36,000人の役職員を対象に大規模震災を想定した安否確認訓練を実施。

- ② **通年** 災害時緊急通信訓練

エリア毎、生協毎に定期的に訓練を実施。

(19) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

開催済 被災者支援コーディネーター養成研修

2023年7月3日

被災者支援を行うNPO等の活動調整や行政や災害ボランティアセンターとの連携を促進する「コーディネーター」の育成研修を実施。今後も、災害支援を行うNPOや災害中間支援組織を対象に研修を展開していく予定。

〈団体内での会合〉

(1) 日本経済団体連合会

開催済 震災復興特別委員会 被災地視察

2023年5月23日(火)～24日(水) 福島県

(2) 経済同友会

- ① **開催済** 意見活動

2023年3月7日(火)

大規模な自然災害に直面してもグローバル・サプライチェーンを維持し、被害を最小限に抑制しつつ事業を継続させるとの観点から、事業継続計画(BCP)の策定をはじめとする企業の自助・公助の取り組み、国・自治体による事前復興等についてまとめた提言「企業、政府・自治体の防災・減災対策のあり方～国難である巨大災害に備えるために～」を発表、関係省庁等に提出。

② **開催済** 調査・研究活動

2023年9月15日(金)

前記提言「企業、政府・自治体の防災・減災対策のあり方～国難である巨大災害に備えるために～」を踏まえ、経済同友会会員所属企業18社に事業継続計画(BCP)を享禄いただき、策定ノウハウや好事例の共有を図った。各社のセキュリティの観点から対外的には公表せず、経済同友会会員に限定して情報提供を実施。

(3) 日本商工会議所

① **予定** 役職員による東日本大震災被災地の視察・ヒアリング

② **予定** 東日本大震災復興要望を所管大臣等へ提出

2024年2月ないし3月

③ **開催済** 意見活動

2023年2月16日(木)

概ね5年ごとに改定される国土強靱化基本計画の見直しに際して、これまでの大規模災害において、各地の商工会議所が地域総合経済団体として、被災事業者支援や地域経済の早期復旧・復興の中核的立場を果たしてきたことを踏まえ、「自律・分散・協調」型国土の形成を通じた危機管理と経済成長の同時実現の必要性や、経済活動の早期再開に資する事前の防災・減災対策と広域連携の重要性を盛り込んだ意見書を関係省庁に提出。

④ **開催済** 専門家派遣

各地商工会議所・事業者の防災・減災意識の向上等に向けた専門家派遣制度(講師派遣制度)を実施。

⑤ **開催済** 調査・研究活動

2023年10月30日(月)～31日(火)

「国土・社会基盤整備専門委員会」において、インフラ整備を通じた地域における波及効果(防災・減災、産業立地、国際競争力強化等)を調査・研究。取組の一環として、国際競争力の強化やリダンダンシーの確保に資する港湾の機能強化例として博多港の視察を行ったほか、震災経験を通じた創造的復興の取組み例として、熊本市等の視察を実施。

⑥ **通年** 月例会議等で東日本大震災に関する復興の進捗状況等を報告

⑦ **通年** 防災・減災の取組に向けた支援・機運醸成

損保会社と連携し、会員企業向けの保険商品を開発。保険加入促進を通じた企業の備える力を支援。各地商工会議所では損保保険会社等との連携により、地域の中小企業のBCP策定を支援。各地商工会議所の取組を適宜、機関誌やHPなどで紹介。

(4) 日本労働組合総連合会

開催済 復興ヒアリング

2023年4月20日(木)～21日(金)

被災地の現状や課題を把握することで、連合の掲げる被災者支援の政策実現につなげることを目的に、地元自治体等を訪問し、復興状況の説明を受けるとともに、意見交換を実施。

(5) 日本青年会議所

開催済 防災会議

2023年3月15日(水) 第1回防災会議WEB開催

2023年6月21日(水) 第2回防災会議WEB開催

2023年9月13日(水) 第3回防災会議WEB開催

2023年11月22日(水) 第4回防災会議WEB開催

有事の際に被災地に対して迅速な支援の展開ができるように、各都道府県で活動している防災担当者を一堂に集め、被災事例の共有や発災時の連絡ネットワークの確認を実施。

(6) 全国知事会

① **開催済** 危機管理・防災特別委員会の開催

2023年6月28日(水) オンライン開催

「大規模災害への対応力強化に向けた提言」など、国への提案・要望事項について協議、「令和4年災害検証報告」の報告及び情報共有。

② **予定** 危機管理・防災特別委員会の開催

2023年12月22日(金) 書面開催

「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」等の改定について協議。

(7) 全国市長会

① **開催済** 防災対策特別委員会の開催

防災対策特別委員会の開催

2023年7月11日(火)

内閣府、総務省、環境省から災害対策の取組等について説明を聴取し、意見交換。

② **開催済** 防災対策特別委員会の開催

2023年11月14日(火)

総務省から災害対策の取組等について説明を聴取及び佐賀市より災害報告、意見交換。

(8) 全国町村会

① **開催済** 理事会の開催

2023年7月6日(木)

東日本大震災からの復興及び原子力災害対策、大規模災害からの復旧・復興及び全国的な防災・減災対策等、令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望を決定。

② **開催済** 全国町村長大会の開催

2023年11月15日(水)

全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議等を決定。

(9) 全国都道府県議会議長会

① **開催済** 国土交通委員会

2023年7月11日(火) 対面開催

防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める提言(要請)を協議。

② **開催済** 第175回定例総会

2023年7月18日(火) 対面開催

防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める提言(要請)を決定。

③ **開催済** 国土交通委員会

2023年10月17日(火) 対面開催

防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める決議・提言(要請)を協議。

④ **開催済** 第176回定例総会

2023年10月26日(木) 対面開催

防災・減災対策、国土強靱化の充実・強化を求める決議・提言(要請)を決定。

(10) 全国市議会議長会

① **開催済** 第99回定期総会

2023年6月14日(水)

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。

② **開催済** 第177回建設運輸委員会

2023年8月1日(火)

近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望などを決定。

③ **開催済** 正副会長による福島第一原子力発電所視察

2023年10月12日(木)

正副会長において、福島第一原子力発電所における廃炉作業の現状とALPS処理水等に関する取り組みについて、福島第一原子力発電所及び東京電力廃炉資料館を視察。

④ **開催済** 第 232 回理事会・第 115 回評議員会合同会議

2023 年 11 月 9 日(木)

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議、東日本大震災からの復旧・復興に関する決議を決定。

⑤ **開催済** 第 178 回建設運輸委員会

2023 年 11 月 21 日(火)

近年各地で発生している豪雨災害や大規模地震等の自然災害への対策推進に関する要望などを決定。

(11) **全国町村議会議長会**

① **開催済** 都道府県会長会の開催

2023 年 7 月 13 日(木)

東日本大震災からの復興、原子力発電所事故への対応及び大規模災害対策の確立等、令和 6 年度国の予算編成及び施策に関する要望を決定。

② **開催済** 第 67 回町村議会議長全国大会の開催

2023 年 11 月 29 日(水)

東日本大震災からの復興、原子力発電所事故への対応及び大規模災害対策の確立等を求める特別決議等を決定。

(12) **全国連合小学校長会**

① **開催済** 東日本大震災被災 3 県小学校長会との合同連絡会

2023 年 7 月 11 日(火) 集合開催

② **開催済** 第 245 回理事会

2023 年 10 月 18 日(水) 東京都にて開催(被災県(岩手県)からの報告)

③ **開催済** 被災地訪問

2023 年 9 月 14 日(木)

福島第一原子力発電所、福島県立ふたば未来学園中学校、震災遺構請戸小学校等視察。

④ **通年** 年間を通じた防災訓練(全国各学校)

2023 年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。

(13) **全日本中学校長会**

① **開催済** 第 1 回理事会

2023年5月24日(水) 東京にて開催

② **開催済** 第2回理事会

2023年10月25日(水) 大分県別府市にて開催

③ **通年** 年間を通じた防災訓練(全国各中学校)

2023年度の各学校防災計画を策定して、毎月防災訓練を必ず実施する。

(14) 全国市町村教育委員会連合会

① **開催済**・**予定**

年3回開催される常任理事・理事会並びに副会長会議において、国の施策等を説明、各市町村教育委員会における防災意識の醸成・向上を図る。

② **開催済** 第1回常任理事・理事会

2023年4月21日(金) 学士会館にて開催

③ **開催済** 第2回常任理事・理事会

2023年7月7日(金) 学士会館にて開催

④ **開催済** 第3回常任理事・理事会

2023年9月21日(木) 北海道札幌市にて開催

⑤ **予定** 第2回副会長会議

2024年2月9日(金) 学士会館にて開催

(15) 日本学術会議、防災学術連携体

開催済 第5回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

(日本学術会議防災減災学術連携委員会(第25期)と同時開催)

2023年8月8日(火) 日本学術会議講堂及びオンラインによるハイブリッド開催
学術と行政の平常時の連携を強めるとともに緊急時の連携を図るため、日本学術会議、防災学術連携体、防災に関する府省庁の担当者の連絡会を開催。

本年度の課題は、「防災・減災を担う人材をどう育成するか」とし、関係する府省庁及び学協会より防災・減災を担う人材育成への取組について、それぞれ発表を行い、相互の情報交換を行った。

(16) 防災学術連携体

開催済 WEB研究会

会員学協会にてテーマを決めたWEB研究会(ZOOM)を継続的に開催し、学会間の情報交流と相互理解を進めている。多くの分野の最先端の分かりやすいお話に関心ある方々のために、話題提供の部分をホームページ上に掲載している。

- ・第18回「気候変動の時代における都市計画の役割～増大する水害リスクへの対処」
- ・第19回「2023年夏の異常気象の分析について」

・第20回「災害軽減に向けた活断層研究の動向」

(17) 日本介護支援専門員協会

通年 災害対策特別委員会

(18) 日本介護福祉士会

一般会員および全国の都道府県介護福祉士会の災害対策担当者等を対象とした勉強会

開催済 第1回勉強会

2023年7月15日(土) オンライン、約30名が参加

予定 第2回勉強会

2023年12月19日(火) オンライン開催予定

(19) 日本防火・防災協会

① 女性防火クラブ活性化事業

開催済 全国女性防火クラブの集い

2023年10月26日(木) 千代田区内、139名が参加

開催済 応急手当普及啓発推進会議

2023年10月27日(金) 千代田区内、139名が参加

予定 市町村女性防火クラブ幹部地域研修会

全国6ブロック、約500名が参加予定

予定 女性防火クラブ地区大会・地区研修会

全国33地区、約18,400名が参加予定

予定 地域の女性防火クラブ員を対象とした普及救命講習会

全国22地区、約1,200名が参加予定

② 少年消防クラブ活性化事業

予定 少年消防クラブ指導者交流会

2024年2月17日(土) 千代田区内、約60名が参加予定

予定 少年消防クラブ地区大会・地区研修会

全国14地区、約30,500名が参加予定

③ 幼年消防クラブ活性化事業

予定 幼年消防クラブ地区大会

全国約47地区、約63,800名が参加予定

④ 自主防災組織育成事業

予定 市町村自主防災組織指導者中央研修会

2023年12月7日(木)・8日(金) 千代田区内、約70名が参加予定

予定 市町村自主防災組織指導者地方研修会

全国約 19 地区、約 1,900 名が参加予定

開催済 地域防火団体の地区大会・地区研修会・指導者研修会

全国約8地区、約 9,579 名が参加

(20) 全国女性会館協議会

通年 相互支援ネット専門員会議の開催

(21) 日本生活協同組合連合会

開催済 全国生協 BCP 対策検討会幹事会

2023 年9月

コロナウイルス感染症情報および対策の共有、全国生協事業継続計画改訂に関わる協議を実施。

(22) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

- ① **通年** 避難生活改善に関する専門委員会
- ② **通年** 技術系専門委員会
- ③ **通年** 災害支援 DX イニシアティブ
- ④ **通年** 災害中間支援組織全体会(福祉医療機構の助成事業)
- ⑤ **通年** 訓練プログラム検討会(福祉医療機構の助成事業)

〈展示〉

(1) 日本放送協会

開催済 「知る 備える 守る～放送と自然災害の1世紀」展

2023 年 7 月 15 日(土)～10 月1日(日)

放送が災害とどう関わってきたのかを紹介するとともに、防災・減災に向けた現在の NHK の取組を紹介する企画展を開催。AR や VR を活用し、浸水体験なども実施。

(2) 日本新聞協会

開催済 展示「そのとき新聞は、記者は、情報は—関東大震災 100 年」

2023 年8月 26 日(土)～12 月 24 日(日) ニュースパーク(日本新聞博物館)

関東大震災における新聞社の被災状況や記者が被災地で見たもの・経験したこと、横浜・神奈川がどのように伝えられたのかを、当時の紙面や写真で振り返る。災害時に広がる流言・デマも紹介し、不確かな情報にどう対処するかを考える機会にするほか、関東大震災前後の震災、新聞社の防災・減災の取り組みも取り上げる。

〈キャンペーン〉

(1) 日本放送協会

① **開催済** 「#いのちとともに守る」

2023 年

関東大震災から 100 年の今年、NHKと在京民放のアナウンサーが「いのちを守る」という合言葉のもとに、プロジェクトを展開。4 月 2 日には各局のアナウンサーが首都直下地震を疑似体験し、命をともに守る方法を考える番組をNHK総合テレビで放送。また、9 月 17 日、横浜で行われた防災イベント「ぼうさいこくたい 2023」では、積み重ねてきた防災の知見を未来につなげることをテーマに話し合った。この様子は、サイトで記事が公開されたほか、10 月 1 日には総合テレビで放送。

<https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/article/17698.html>

② **通年** 関東大震災 100 年

「関東大震災で起きたこと、今にもつながる課題」をテーマにした 30 秒動画を作成し、放送やウェブなどで展開。また東京 23 区内の各地域で「これだけは知っておいてほしい」という地震のリスクを伝えるポスターやチラシを自治体と連携して制作。駅のサイネージや区役所にポスターを掲示するなどして住民の理解を促進。

(2) 全国女性会館協議会

① **通年** 相互支援ネットの全国男女センターおよび男女共同参画所管課への周知・広報

② **通年** 大規模災害発生時 被災地の男女共同参画センター派遣者人材名簿登録者の募集

(3) 日本赤十字社

① **開催済** ACTION！防災・減災

2023 年9月1日(金)～30 日(土)

世の中の防災への興味・関心が高まる9月の防災週間を軸として、「災害への備え」を啓発する「災害図上訓練(DIG)」等を用いた WEBCM 等を公開し、防災・減災の普及啓発活動を実施。特設サイトを公開して情報発信を実施。また、関東大震災 100 年というモーメントを捉え、9 月 1 日に新聞広告(全国 15 段カラー)を出稿。

② **予定** ACTION！防災・減災

2024 年3月1日(金)～31 日(日)

東日本大震災の発生月として世の中の防災への興味・関心が高まる3月に、災害発生時に人の命を救うことができる「備え」として、救急法の講習(心肺蘇生・AED 等)を啓発する WEBCM 等を特設サイトに公開するとともに、防災・減災にかかる情報を発信する予定。

(4) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

通年 「災害支援そなえ令和基金」特設サイト

災害支援のためのネットワーク構築、担い手育成、支援体制の整備など平時からの取り組みを、全国から応援できる仕組みとして「災害支援そなえ令和基金」を創設。誰一人取り残さない災害支援を目指し、基金を通じて平時からの「そなえ」を各地の中間支援組織と連携し充実させていく。

Ⅱ. 2023 年度に作成した又は作成する防災に関する普及啓発資料

〈広報誌〉

(1) 日本経済団体連合会

機関紙『月刊経団連』

特集:大規模災害に負けない持続可能な社会の構築(12月1日発行)

会員企業等へ配付

(2) 経済同友会

月刊誌:広報誌「経済同友」(毎月約8,000部発行、ホームページ上で公開)

会員企業、官公庁等へ配布

(3) 日本青年会議所

会員向け広報誌『WeBeLieve』 毎月1回発行

(4) 全国子ども会連合会

既刊書:「子ども会でまなぼうさい」

継続的に使用、頒布

(5) 全日本中学校長会

機関紙『中学校』 毎月1回発行

(6) 全国社会福祉協議会

月刊誌「ボランティア情報」の発行(毎月7,000部)

災害ソノトキ～災害時の連携に向けて、平時から考えたい協働の視点～を連載し、実際に災害ボランティアセンターを運営した社会福祉協議会の取組を全国に発信。

(7) 日本介護支援専門員協会

広報紙「JCMA だより」(年度内3回発行予定)

(8) 日本消防協会

- ① 月刊誌: 普及啓発誌「日本消防」(毎月 9,400 部発行)
消防団の活動、住民に対する訓練や予防活動等に関する情報を全国に発信。
- ② 年刊誌: 普及啓発誌「守れ わがまち」(毎年 29,000 部発行)
消防団の役割等を解説。高校の教材としても活用。

(9) 日本防火・防災協会

- ① 地域防災に関する総合情報誌「地域防災」(隔月 40,000 部発行)
地域防災リーダー、一般向けに地域防災に関連した情報を提供。
消防防災関係機関、自治体図書館や大学の図書館、マスコミに配布し、ホームページにも掲載。
<https://www.n-bouka.or.jp>
- ② 住宅用火災警報器設置イメージパネル(A1版、790 セット・全国消防本部に配付)

(10) 日本障害フォーラム

資料名:「みんな、知っておこう! 障害者権利条約 総括所見のポイント解説」
2022年に国連より出された「総括所見」の分かりやすい解説。
(第11条「危険な状況及び人道上の緊急事態」の課題を含む)

(11) 全国女性団体連絡協議会

機関紙「全女会」(タブロイド判、2か月に1回発行)
各地での防災の取り組み、被災状況及び地域婦人会・女性会の支援活動等について発信、バックナンバーはwebにも掲載。9月号には、関東大震災関連の記事、11月号には、小池東京都知事と「東京の防災について」の対談記事を掲載。
<https://zenjo-kai.jp/magazine>

(12) 日本生活協同組合連合会

月刊誌『生協運営資料』にて、特集「BCP特集」を組み発行。

(13) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

- ① SNS でつながる 防災アクションガイド つながる共助
- ② SNS でつながる 防災アクションガイド 働くひと防災
<https://jvoad.jp/knowhow/>

〈マニュアル〉

(1) 日本青年会議所

資料名：災害時初動対応マニュアル

初動時の対応とフローを記載。

(2) 日本放送協会

① 資料名：「避難生活 & 住宅再建ガイドブック」

被災後に受けられる支援制度など、避難所や在宅避難で生活する人に役立つ情報をまとめた資料。大雨被害の被災地でガイドブックを配布したほか、ウェブサイトからダウンロードもできる。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/articles/14737/>

② 資料名：「#NHK防災これだけは」

災害時にこれだけは行動してほしいというメッセージを、水害や熱中症、大雪など23のテーマ別にまとめたマニュアル。パンフレットを配布したほか、ウェブサイトでも見ることができる。

https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/basic-knowledge/basic-knowledge_20221210.html

(3) 日本新聞協会

資料名：災害時の新聞販売所行動マニュアル

災害発生時に新聞社、新聞販売所が取り組むべき対策をまとめた。

(4) 日本医師会

① 資料名：救急蘇生法啓発資料

市民向けの「心肺蘇生法携帯用のカード」やポスター（止血法、骨折時対応、心肺蘇生法）、ウェブサイトを、新型コロナウイルス感染症を踏まえた内容で作成。

② 資料名：日本医師会「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」

令和2年度に作成した、被災地の避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とし、平時の事前準備に加え、流行下における災害に対する備えや、避難所運営の注意点を記載した冊子を改訂。こちらをテキストとして令和5年度に研修会を実施。

(5) 日本介護支援専門員協会

資料名：災害対応マニュアル第5版

(6) 日本介護福祉士会

資料名: 災害ボランティアハンドブック

都道府県介護福祉士会による研修用資料として提供しているほか、一般会員向けに会員限定サイトにて公開。

(7) 日本消防協会

資料名: 普及啓発誌「消防団幹部実務必携」(毎年約 7,000 部発行)

住民に対する防火指導等に関する消防団員の指導員研修用資料。

(8) 全国女性団体連絡協議会

資料名: 防災まちづくりチェックシート付き学習パンフレット 2023 年度版(A4パンフレット 12 頁)

防災学習会で配布、女性の視点で地域の防災力を高める。

(9) 全国女性会館協議会

資料名: 「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワーク操作の手引き」

(10) 日本生活協同組合連合会

全国生協大規模災害連携計画を会員生協と議論し、2023 年4月に第7版として改訂を実施。

(11) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

分野別コーディネーションガイドライン

「外国人への支援」、「物資支援」のコーディネーションガイドラインを作成(福祉医療機構の助成事業)。

<https://jvoad.jp/guideline/>

〈WEB〉

(1) 日本経済団体連合会

資料名: 経団連SDGs特設サイト

ビッグデータを活用した水害リスク情報の提供など、SDGsの目標 11「住み続けられるまちづくりを」等に資する、経団連会員企業各社の取り組みを紹介。

<https://www.keidanrendsgs.com/>

(2) 日本労働組合総連合会

① 資料名:日本労働組合総連合会ホームページ(主な活動・7つの絆)

被災地支援と自然災害への取り組みについて掲載を継続。

<https://www.ituc-rengo.or.jp/activity/kizuna/support/>

② 資料名:RENGO ONLINE 特集記事

災害支援の取り組みと平時からの「つながり」づくりの重要性について特集記事を掲載。

https://www.ituc-rengo.or.jp/rengo_online/2023/09/05/1833/

(3) 日本青年会議所

資料名:公益社団法人日本青年会議所ホームページ

青年会議所の運動・活動について発信。

<http://www.jaycee.or.jp/>

(4) 全国市長会

国等の防災に関する取組、被災地に対する各市区から支援等について、情報提供。

<https://www.mayors.or.jp/>

(5) 全国連合小学校長会

東日本大震災・熊本地震からの復興に向けて取り組んでいる学校を全国連合小学校長会ホームページに掲載を継続。

<http://www.zenrensho.jp/>

(6) 全日本中学校長会

東日本大震災に関する教育関係資料(避難所運営の記録、中学校の防災計画、震災時の対応記録等)をホームページの会員限定ページに掲示。

<https://www.zennichu.com/activity03-shinsai.php>

(7) 日本学術会議

行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立され、職務は、①科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、及び②科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることの2つである。防災・減災に関わるシンポジウムも多く開催し、その分野に関して発信した重要な提言等も紹介。

<https://www.scj.go.jp/>

(8) 防災学術連携体

防災減災・災害復興に関わる学協会のネットワークであり、防災に関わる多分野の学協会が、日本学術会議を要として集まり、学協会の連携を進め、緊急事態時に学協会間の緊密な連携がとれるよう備えている。ニューズレターの発信、自然災害発生時の市民向けの正確な情報発信をはじめ、防災学術連携体の会員学協会(2023年時点で62団体)の活動紹介、シンポジウムなどの行事案内、資料のアーカイブを掲載。

<https://janet-dr.com/index.html>

(9) 日本放送協会

① 資料名:「命を守る呼びかけ」

NHKアナウンサーがこれまで改善を重ねてきた、災害時に命を守るための呼びかけについて、文例と音声データを公開。地域で役立ててもらおうと、オープンデータ化した。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/yobikake/>

② 資料名:防災体験「#防災やってみた」

災害を自分事としてとらえ、日頃の備えを進めてもらうために、アナウンサーが自ら災害時に起こりうるさまざまな事態を体験し、率直な実感を伝える動画を公開。

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/shutobo/anabousai/>

③ 資料名:HP「NHK防災」

2023年10月2日から公開開始

NHKの災害や防災に関する記事や特設サイトをまとめたポータルサイト。災害発生時はニュースの特設サイトへ誘導される。また、気になる災害や防災の記事をキーワード検索できるほか、災害の種類別に防災情報を探することができる。

<https://www.nhk.or.jp/bousai/>

④ 資料名:水難事故防止ソング「カッパはしっている」

正しい知識を持って水難事故を防止してもらおうと作成された防災ソング。みんなのうたで放送された。歌の中でWEB記事に誘導する2次元コードが表示され、記事では事故の注意点を学ぶことができる。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/suigai/articles/15854/>

(10) 日本新聞協会

新聞協会災害対策特別委員会報告書を会員社サイトに掲載、周知。

<https://www.pressnet.or.jp/>

(11) 日本医師会

① 資料名:公益社団法人日本医師会 公式 YouTube チャンネル

防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)に出展した日本医師会シンポジウムの動画について、2020年度から2022年度のアーカイブ及び2023年度版を公式YouTubeチャンネル上で公開。

<https://www.youtube.com/channel/UCrZ632iTbtYIZ5S2CtGh6rA>

② 資料名:日本医師会 関東大震災100年特設サイト「関東大震災発災から100年-未来に生かされるべき教訓-」

関東大震災の発災から100年になる今年、国民に対して改めて日頃からの備えを呼び掛けるとともに、東京都医師会、神奈川県医師会の地域に根ざした取り組みを紹介するとともに、シンポジウム動画の配信と及び採録記事を掲載。

<https://www.med.or.jp/people/kantou100/>

(12) 日本歯科医師会

災害歯科医療対策や避難所掲示・配布用ポスターなどを掲載、発信。

<https://www.jda.or.jp/disaster/>

HP内の日歯8020テレビに「災害時こそ大切！お口のケア」の動画を掲載。

<https://www.jda.or.jp/tv/index.html>

(13) 日本介護支援専門員協会

- ① 災害支援に関する情報ページ(東日本大震災以降の情報を掲載)
- ② 新型コロナウイルス感染症に関する情報ページ

(14) 日本介護福祉士会

- ① HP特設サイト介護福祉会の災害救援活動について紹介。

<https://www.jaccw.or.jp/projects/voLunteer>

- ② 公式SNSにて「防災の日」について周知。

会員限定サイトにて災害対策に関するオンライン学習コンテンツ(動画)を公開。

(15) 日本防火・防災協会

資料名:ネット情報提供事業

防火ネットニュースとインターネット・メールマガジンを毎月配信し、防火防災に関する情報や幼少年消防クラブ、女性防火クラブ等の最近の活動状況などについて、情報提供。

<https://www.n-bouka.or.jp>

(16) 全国女性会館協議会

「相互支援ネット」の運用

(17) 日本財団

被災地支援等の活動報告

令和5年能登地方を震源とする地震、令和5年大雨・台風被害等を中心とした支援活動報告の掲載。

https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/disaster_recovery

(18) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

災害支援、平時のネットワーキング、「災害支援そなえ令和基金」の取り組みなど。

<https://jvoad.jp/>

Ⅲ. 2023 年度に政府その他の防災関係機関が実施する、防災意識の醸成・向上を図るための事業等への協力

〈防災推進国民大会 2023 関係〉

(1) 全団体

構成団体からの文章によるメッセージを発信。

(2) 日本労働組合総連合会

プレゼン出展し、連合の被災地の復興・再生に関する政策や災害時におけるボランティア派遣などの活動を紹介。

(3) 日本青年会議所

防災に関心がある方、学びたい方を対象とした参加推進。

(4) 全国幼児教育研究協会

会員への開催周知。

(5) 日本学術会議、防災学術連携体

2023年9月17日(日)16時30分～18時 オンライン開催

セッションとして、日本学術会議公開シンポジウム・防災学術連携シンポジウム「防災科学からみた関東大震災の回顧と展望」を開催し、関東大震災100年目を迎える契機に、防災科学の視点から関東大震災を振り返り、過去から現在を精査しつつ、未来への展望について、学協会の枠を超えた情報共有を行った。

(6) 日本医師会

都道府県医師会、被災者健康支援連絡協議会に周知。
神奈川県医師会、日本災害医学会及び有識者の協力の下、日本医師会提供のセッション、シンポジウムを配信。

(7) 日本歯科医師会

都道府県歯科医師会を通じて会員へ開催周知。

(8) 日本薬剤師会

都道府県薬剤師会を通じて開催周知。
モバイルファーマシー(横浜市薬剤師会・横浜薬科大学・横浜市の共同運用)の現地出展及び神奈川県薬剤師会の防災事例の紹介。

(9) 全国社会福祉協議会

プレゼンテーションブースにて、社会福祉協議会における災害支援活動をテーマとしたプレゼンテーションを実施。

(10) 日本介護福祉士会

公式 SNS、会員限定サイト、会員限定メールマガジン等を活用した開催周知。

(11) 日本消防協会

2023 年9月 18 日(月・祝)12 時 30 分～14 時
セッション「横浜の関東大震災体験、そして今後の災害対応」を開催。

(12) 全国消防長会

会員への開催周知。

(13) 全国女性団体連絡協議会

加盟団体への参加呼びかけ。

(14) 日本赤十字社

関東大震災での救護活動等を伝える写真パネルの展示や、防災マップ(災害図上訓練(DIG))を用いた自助・共助を考えるワークショップ等を出展。

(15) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

2023 年9月 18 日(月)

セッション「災害時、行政と民間の支援、どうやって調整するの？」を開催。内閣府防災担当、全社協、災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(災害中間支援組織)と、パネルディスカッション形式で開催。

〈津波の日関係〉

(1) 全国町村議会議長会

「津波防災の日」「世界津波の日」啓発ポスターを全国町村議員会館デジタルサイネージに掲示。

(2) 全国幼児教育研究協会

ポスターやチラシの配布・情報の周知。

(3) 日本医師会

都道府県医師会に周知。

北海道・千島海溝地震津波災害を想定した防災訓練を11月16日(木)に実施。

(4) 日本歯科医師会

内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」(11月5日)啓発ポスターを歯科医師会館内に掲示。

(5) 日本薬剤師会

都道府県薬剤師会に内閣府作成の「津波防災の日」「世界津波の日」(11月5日)啓発ポスター配付、掲示を依頼、地域薬剤師会を通じて会員に啓発。

(6) 全国社会福祉協議会

本会関係団体への周知。

(7) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

「津波防災の日」ポスターの掲示。

〈防災教育チャレンジプラン関係〉

(1) 全国知事会

開催済・**予定** 2023年度防災教育チャレンジプラン

2022年11月～2024年2月(予定)

主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容:後援

(2) 全国市長会

開催済・**予定** 2023 年度防災教育チャレンジプラン

2022 年 11 月～2024 年 2 月(予定)

主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容:後援

(3) 全国町村会

開催済・**予定** 2023 年度防災教育チャレンジプラン

2022 年 11 月～2024 年 2 月(予定)

主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容:後援

(4) 日本 PTA 全国協議会

開催済・**予定** 2023 年度防災教育チャレンジプラン

2022 年 11 月～2024 年 2 月(予定)

主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容:後援

(5) 全国都道府県教育委員会連合会

開催済・**予定** 2023 年度防災教育チャレンジプラン

2022 年 11 月～2024 年 2 月(予定)

主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容:後援

(6) 日本赤十字社

開催済・**予定** 2023 年度防災教育チャレンジプラン

2022 年 11 月～2024 年 2 月(予定)

主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所、協力内容:後援

〈水防月間等への協力〉

(1) 全国町村会

① **開催済** 水防月間

2023 年 5 月 1 日(月)～5 月 31 日(水)

主催:国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体、協力内容:後援

② **開催済** 土砂災害防止月間

2023年6月1日(木)～6月30日(金)

主催:国土交通省、都道府県、協力内容:後援

(2) 日本民間放送連盟

① **開催済** 水防月間

2023年5月1日(月)～5月31日(水)

主催:国土交通省、内閣府、都道府県、協力内容:後援

② **開催済** 土砂災害防止月間

2023年6月1日(木)～6月30日(金)

主催:国土交通省、都道府県、協力内容:後援

③ **予定** 雪崩防災週間

2023年12月1日(金)～12月7日(木)

主催:国土交通省、協力内容:後援

(3) 日本新聞協会

① **開催済** 水防月間

2023年5月1日(月)～5月31日(水)

主催:国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体、協力内容:後援

② **開催済** 土砂災害防止月間

2023年6月1日(木)～6月30日(金)

主催:国土交通省、都道府県、協力内容:後援

③ **予定** 雪崩防災週間

2023年12月1日(金)～12月7日(木)

主催:国土交通省、協力内容:後援

〈その他〉

(1) 全国市議会議長会

① **開催済** 防犯防災総合展 2023

2023年6月8日(木)～6月9日(金)

主催:防犯防災総合展実行委員会、協力の内容:後援

(2) 全国町村議会議長会

開催済 防犯防災総合展 2023

2023年6月8日(木)～6月9日(金)

主催:防犯防災総合展実行委員会、協力の内容:後援

IV. その他、自助、共助の活動

〈被災者支援〉

(1) 日本経済団体連合会

経団連1%クラブを通じた支援。

(2) 日本労働組合総連合会

① トルコ・シリア地震に対する緊急カンパの実施

2023年2月のトルコ・シリア地震に際し、組織内で緊急カンパを実施した。集まったカンパ金は、国連 UNHCR や日本ユニセフなどの支援団体へ拠出。

② 石川県能登地方地震による災害支援ボランティアの派遣

2023年5月に発生した能登地方地震に際し、被災の大きい地域に対して現地支援ボランティアを派遣。

③ 大分県の大雨災害による災害支援ボランティアの派遣

2023年7月大分県の大雨災害に際し、被災の大きい地域に対して現地支援ボランティアを派遣。

④ 秋田県の大雨災害によるカンパ金の実施・災害支援ボランティアの派遣

2023年7月秋田県の大雨災害に際し、カンパ金の拠出及び被災の大きい地域に対して現地支援ボランティアを派遣。

⑤ モロッコ地震によるカンパ金の拠出

2023年9月に発生したモロッコ地震に際し、カンパ金を加盟する「ITUC(国際労働組合総連合会)へ拠出し、被災地支援に活用。

(3) 日本青年会議所

① トルコ・シリア地震での支援活動

トルコ南東部を震源とする地震に対して全国各地に災害支援金を呼びかけ支援金を寄贈。

② 石川県能登地方を震源とする地震での支援活動

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した被災地域への人的、物的、金銭支援。

③ 台風2号による支援活動

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した被災地域への人的、物的支援(山口、九州各地)。

④ 令和5年6月豪雨災害による支援活動

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した被災地域への人

的、物的支援。

⑤ 令和5年7月豪雨災害による支援活動

支援体制の構築、ボランティア活動、社会福祉協議会と連携した被災地域への人的、物的支援(秋田県)。

(4) 全国幼児教育研究協会

- ① 令和5年度、総会、支部理事会、法人理事会、研究大会において、台風や地震・豪雨による災害など状況の把握、支部の情報を共有し、安全・安心な教育環境が保てるよう呼びかけ、支援体制の構築・充実を図る。
- ② 大会の開催に際し、台風8号による災害の状況や交通機関への影響について把握し、オンラインでの参加に対応し、災害から身を守ることと同時に学び続ける全幼研の姿勢を実践する。

(5) 日本医師会

2023 年度中に大規模災害が発生した場合には、当該被災地へ JMAT(日本医師会災害医療チーム)を派遣。

(6) 日本歯科医師会

令和5年6月・7月の大雨、台風6号・7号・13号の災害発生に伴い、災害対策本部を設置。また、災害救助法適用地域で発生した会員診療所への被害件数に応じて、本会災害見舞金基準に基づき、都道府県歯科医師会に対して災害見舞金を送金。

(7) 日本薬剤師会

令和5年石川県能登地方を震源とする地震、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害、令和5年6月29日からの大雨による災害、令和5年7月7日からの大雨による災害、台風6号・7号・13号に伴う災害につき、都道府県薬剤師会を通じて、被害状況の把握に努める。また災害救助法適用地域で被災した会員に対し、本会の災害見舞金要項に基づき、都道府県薬剤師会を通じて災害見舞金を送金する予定。

(8) 日本看護協会

令和5年7月15日(土)からの大雨において、秋田県看護協会は県からの依頼を受け、日本看護協会とも連携し、災害支援ナースの県内派遣を実施。また、石川県能登地方地震や台風第7号・13号など、必要時には迅速に災害支援ナースを派遣できるよう、状況把握に努めた。

(9) 日本介護支援専門員協会

災害発生時には、被災状況を把握し、情報提供等を行った。

(10) 日本財団

災害対策に関する座学研修、実技研修、交流会等の実施（日本財団災害対策拠点プロジェクト）。

(11) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

令和5年5月に発生した能登半島での地震、6月以降の台風・大雨による被害に対して、職員を派遣し、現地の災害中間支援組織と連携しながら、被災者支援のコーディネートを実施。内閣府防災担当とも連携し、「全国情報共有会議」を開催。

〈研究調査〉

(1) 日本学術会議

(1)科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、及び(2)科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることの2つの観点から防災・減災に関わる審議を行い、その分野に関するシンポジウム等の開催や重要な提言等も発出している。

(2) 防災学術連携体

平常時から政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備え、学術の連携を図ることで、より総合的な視点をもって防災減災研究の向上発展をめざしている。

(3) 日本新聞協会

新聞協会災害対策特別委員会は各社のBCP、災害・障害発生時の相互援助協定の現状等を調査し、情報共有。

(4) 日本医師会

会内の救急災害医療対策委員会において、日本医師会災害医療チーム(JMAT)の体制整備、マスギャザリング災害対策などについて検討。

(5) 日本歯科医師会

厚生労働省とともに策定した「口腔診査情報標準コード仕様」の普及定着を図る。また、「日本災害歯科保健医療連絡協議会」を設置し、日本災害歯科支援チーム(JDAT)の体制整備や、歯科医療関係団体が災害発生時に果たす役割を行動指

針として取りまとめ、災害準備用登録票を整備し、平時や緊急時の連絡先、備蓄品の内容や量、協定締結先や事業継続計画(BCP)策定状況等を情報共有。

〈その他〉

(1) 全国都道府県教育委員会連合会

防災教育に関する関係機関への要望。

(2) 全国社会福祉協議会

2023年12月12日(火)

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)「第7回災害時の連携を考える全国フォーラム」でのセッションを実施。「地域支え合いセンター」による切れ目のない被災者支援を考える」をテーマとした分科会を企画・運営。

(3) 日本介護支援専門員協会

他団体との連携

※日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)との「3on3ミーティング」の開催等。

(4) 日本消防協会

地域の防災活動プランづくりの推進、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」の放送、消防団防災学習・災害活動車両の交付事業(令和5年は23台交付予定)。

(5) 全国女性団体連絡協議会

全国加盟団体47都道府県+川崎市の地域婦人会・女性会において活動。

(6) 日本赤十字社

応急手当や事故防止、災害時における自助・共助の知識と技術を普及するため、一般市民を対象に、日本赤十字社各都道府県支部にて救急法、水上安全法、雪上安全法、幼児安全法及び健康生活支援講習を実施。

(7) 日本財団

助成事業・B&G財団との連携による「防災拠点の設置および災害時相互支援体制の構築」による災害時のための重機等の全国配備を展開。

助成事業・日本財団ボランティアセンターとの連携による「重機等を活用した災害ボランティア及び研修等の実施」による人材育成を展開。

本資料は、令和5年11月末時点で取りまとめたもの。